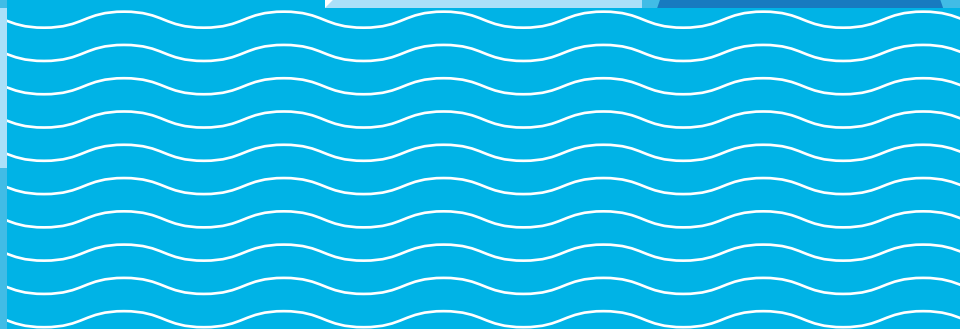
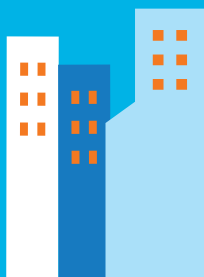


中間期ディスクロージャー誌2023

2023年4月1日▶2023年9月30日



スルガ銀行



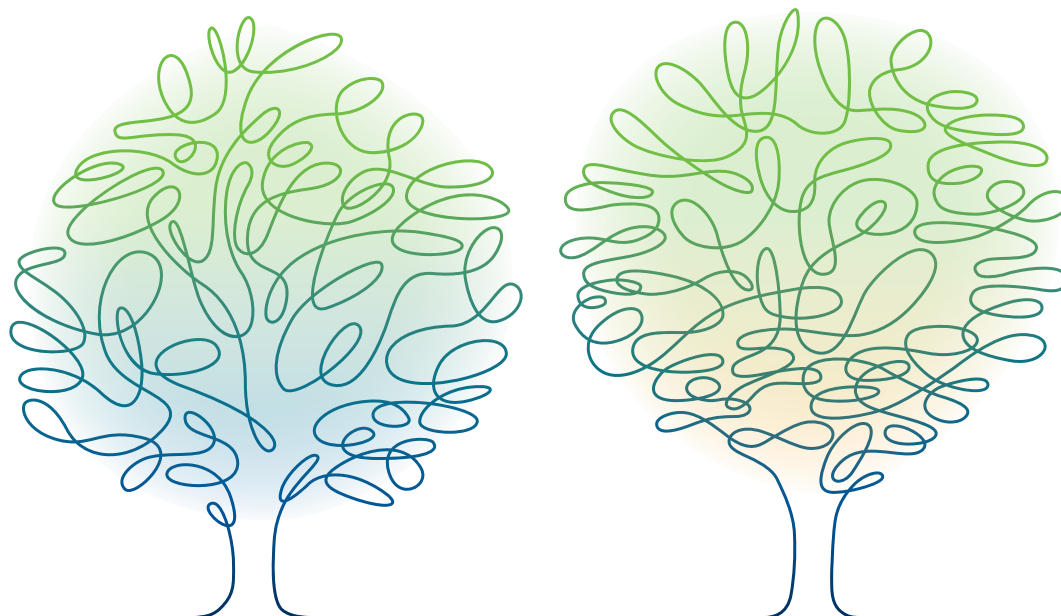
スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2023
2023年4月1日～2023年9月30日

■ 企業理念	1
■ ごあいさつ	2
■ 2023年度中間期ハイライト	3
■ CSR活動・トピックス	4
■ 地域活性化のための取組み	5
■ コーポレートデータ	6
■ 資料編	
業績の概況	10
連結財務データ	13
単体財務データ	29
自己資本の充実の状況	56



あってよかった、 出会えてよかった、 と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、
お客さまの人生に寄り添い、
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、
お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。
お客さまに心から満足していただくためには、
サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。
お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と
思われる存在になりたい、という想いを込めています。



社長
加藤 広亮



平素よりスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年4月から6か年の中期経営計画の後半となる第2フェーズをスタートさせ、再成長に向けた取組みを積極的に進めています。この第2フェーズで掲げる経営戦略は、「リテール・ソリューション事業の進化」「持続可能な収益構造の構築」「リスクテイクとリスク分散」の3つで、スルガらしい成長モデルを意識しています。

この第2フェーズを推進する体制として、本年4月に従来の営業本部制を「コミュニティバンク」「ダイレクトバンク」「首都圏・広域バンク」「市場ファイナンス」の4部門に再編し、それぞれのお客さまのニーズに迅速に対応できる態勢を整えました。特定の事業が牽引するのではなく、各事業が権限と責任を持った自律的な事業展開で全体の底上げを目指します。中間期の営業実績は4部門とも前年実績を上回っており、第2フェーズは順調に始動しています。

また第2フェーズでは、株主還元の基本方針を定め、人財育成投資額や役職者に占める女性社員比率などの目標を設定し、ESGの観点からは本年4月にサステナビリティ推進委員会を設置しました。SDGsの取組みを積極的に進めるとともに、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実も図ってまいります。

本年5月に資本業務提携を発表した株式会社クレディセゾンとは、10月からクレディセゾン保証付き住宅ローン、11月からコラボレーションローンの共同提供を始めました。これら以外にも、当社によるセゾン支店の設立と同社による銀行代理業の取得、セゾン・ビジネス・プラチナカードの共同事業化などの検討を進めています。今後、同社との提携でより細かなローンニーズに応えるなど、様々な共同事業の可能性を探ってまいります。

スルガ銀行グループの役職員一同は、お客さまとの信頼関係をより一層深め、お客さまお一人おひとりの豊かな暮らしと、豊かな地域社会の実現に向け、ステークホルダーの皆さまから『あってよかった、出会えてよかった』と思われる存在を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引続きの温かいご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

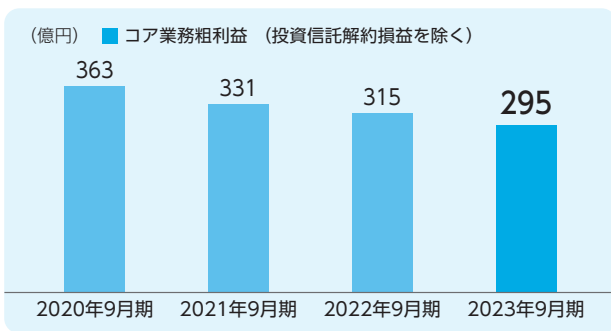
2023年度中間期ハイライト



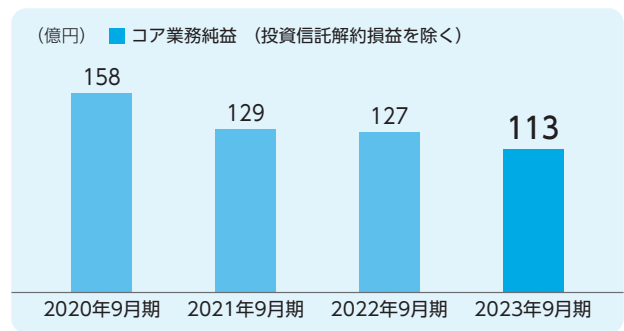
POINT

トップライン指標である「コア業務粗利益」は、前年同期比20億円減少の295億円となりました。この減少は、前期実施した特別な子会社配当（17億円）が、今上期はなかったことが主な理由です。この特殊要因を除くと、トップラインの減少速度は緩やかになってきており、中期経営計画で掲げる「持続可能な収益構造の構築」は順調に進んでいます。また「経常利益」は、前年同期比44億円減少の125億円となりました。この減少も、特殊要因（シェアハウス債権譲渡に伴う戻入益）が前期までで終了し、今上期はなかったことが主な理由で、その他の経費削減は計画どおり進んでいます。以上のとおり、特殊要因を除いて堅調な業況を踏まえ、年間配当予想を1株当たり14円へ前期比増配としております。

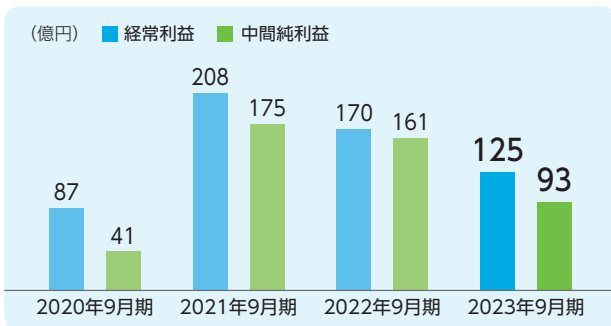
● コア業務粗利益^{※1}（投資信託解約損益を除く）



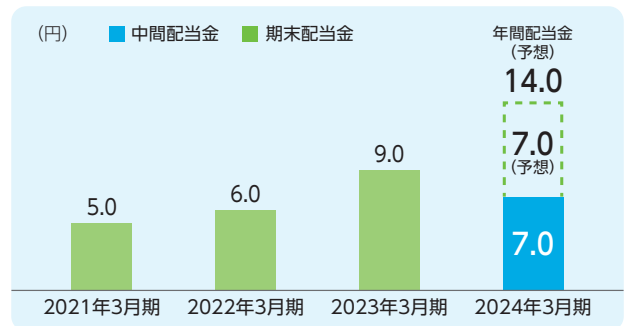
● コア業務純益^{※2}（投資信託解約損益を除く）



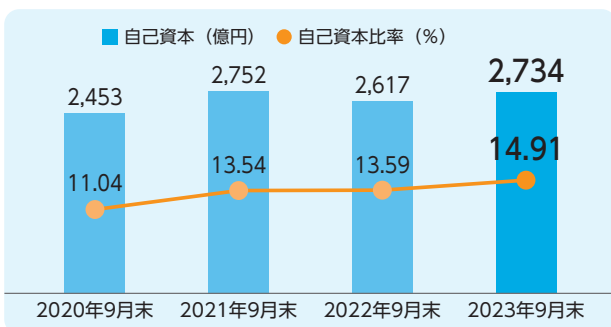
● 経常利益／中間純利益



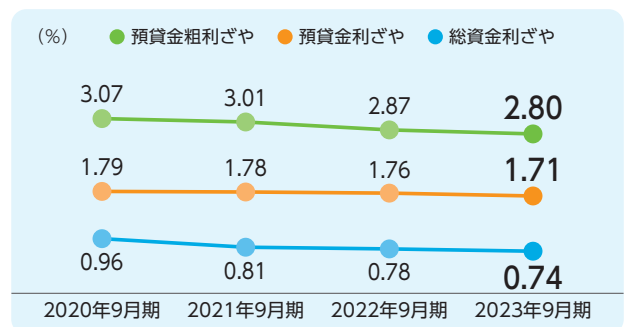
● 一株当たり年間配当金



● 自己資本^{※3}／自己資本比率（国内基準）



● 預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや



※1：コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益の影響を除いたもので、債券売買等の一時的な要因を除いた銀行の本業における粗利益を表しています。

業務粗利益 = 資金利益 + 役員等取引利益 + その他業務利益

コア業務粗利益 (投資信託解約損益を除く) = 業務粗利益 (投資信託解約損益を除く) - 国債等債券損益

※2：コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を除いたもので、銀行の本業における収益力を表しています。

コア業務純益 (投資信託解約損益を除く) = コア業務粗利益 (投資信託解約損益を除く) - 経費

※3：自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

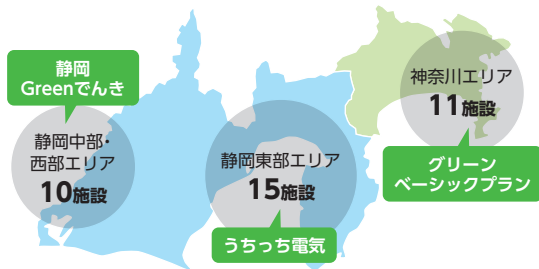
自己資本比率 = 自己資本額 (コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目) / リスクアセット等 × 100



●CO₂フリー電気の導入

脱炭素社会の実現に資するため、東京電力管内の店舗等で使用する電力を、CO₂排出量ゼロの電気に切り替えました。

現在、3種類のCO₂フリー電気を導入し、年間2,500トン程度のCO₂の削減を見込んでいます。



●～小学生向けの金融教育～ 夏休み自由研究体験講座を開催

静岡県東部地域局が主催する「夏休み自由研究体験講座」の一環として、小学生向けの金融教育「スルガ銀行見学ツアー おカネと銀行について考えてみよう!」を昨年に引続き、開催いたしました。当日は、座学や職業体験等を実施し、お金や銀行が社会で果たす役割とその機能について子供たちに考えてもらいました。



詳細はこちらからご覧いただけます。

https://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/topics/230731_02.html

●富士山周辺の環境保全施策への参加・協力

富士山の環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」に正会員として加盟し、富士山ごみ減量大作戦や自然観察会、活動体験などのイベントへ当社社員とその家族が、定期的に参加しております。

これらの活動を通して、富士山周辺の環境保全を図るとともに、社員の環境活動への意識を高めております。



●スルガ銀行「駿河グラウンド」にて 防災訓練を実施

静岡県沼津市沼北町に所在するスルガ銀行「駿河グラウンド」において、アスルクラロ沼津とのパートナーシップ協定に基づき、社会連携活動の一環として、沼北町自治会、地元企業、自衛隊及び行政機関と連携し、防災訓練を実施いたしました。当日は、起震車による震度体験や消防訓練体験、防災用品の展示・体験等を実施しました。



詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/topics/230518.html>

Webサイトのご案内

スルガ銀行サイクリングプロジェクト

URL <https://www.surugabank.co.jp/cycling/>



自転車だからこそ発見できる地域の魅力

自治体・地元企業との協働による自転車での街めぐり企画、当社のサイクルステーションを使用したライドイベント等を紹介しております。



井伊部長の温泉グルメ探訪

URL <https://onsen.surugabank.co.jp/>



温泉を中心に地元のおすすめスポットをご紹介します

地域貢献活動の一環として、静岡県・神奈川県（主に伊豆や箱根）の地元エリアの温泉施設や飲食店、観光スポットを紹介しております。今後も続々と新しいレポートを追加していきます。



地域活性化のための取組み

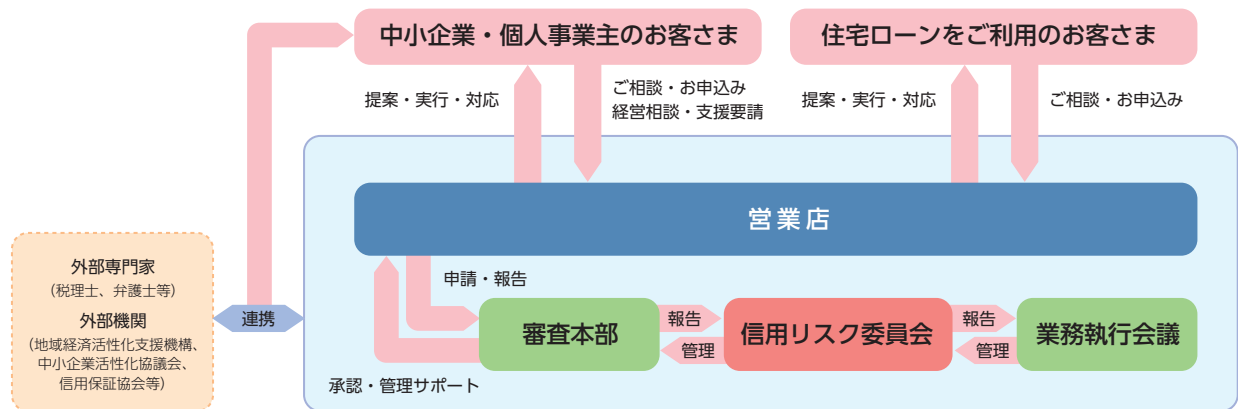


● 地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。
また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

● お客様のライフステージに応じた最適なソリューションの提案・実行

<最適なソリューションの提案・実行及び経営を支援する態勢>



● 中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

創業・新規事業開拓の支援	各種セミナー開催などによる地域人材育成等 スルガビジネススクールMBA講座2023												
成長段階における支援	「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2023年度上期実績</th> <th colspan="2">（ご参考）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.新規に無保証で融資した件数</td> <td>597件</td> <td>新規融資件数</td> <td>1,027件</td> </tr> <tr> <td>2.保証契約を解除した件数</td> <td>73件</td> <td>新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合</td> <td>58.1%</td> </tr> </tbody> </table> 事業性評価に基づく融資の取組み	項目	2023年度上期実績	（ご参考）		1.新規に無保証で融資した件数	597件	新規融資件数	1,027件	2.保証契約を解除した件数	73件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	58.1%
項目	2023年度上期実績	（ご参考）											
1.新規に無保証で融資した件数	597件	新規融資件数	1,027件										
2.保証契約を解除した件数	73件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	58.1%										
経営改善・事業再生・業種転換等の支援	返済条件変更のご相談受付等												

● 地域の活性化に関する取組状況

取組事例	具体的内容
地方公共団体との連携	24の地方公共団体と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携
サイクリングプロジェクト	サイクルステーションの運営や、サイクルイベントの開催等

● 金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017-109 又は 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所 0120-817-335 又は 03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

●銀行業務

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険等の窓口販売業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

●その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・リース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等です。

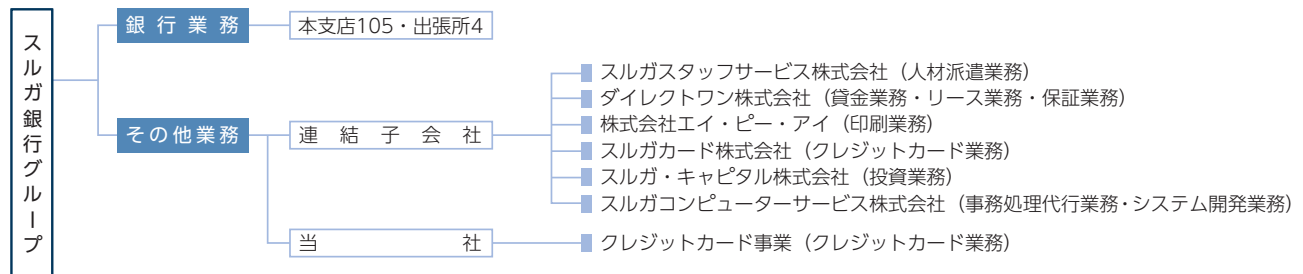
●銀行代理業務

(2023年12月31日現在)

商号	営業所又は事務所の所在地
ソニー銀行株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

●スルガ銀行グループの組織の構成

(2023年12月31日現在)



●連結子会社の状況

(2023年12月31日現在)

会社名	住所	事業内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	子会社による間接所有を含めた当社議決権比率
スルガスタッフサービス(株)	静岡県沼津市通横町23番地	人材派遣業務	1999年11月11日	20百万円	100.00%	100.00%
ダイレクトワン(株)	静岡県沼津市大手町5-6-7	貸金業務 リース業務 保証業務	2012年4月23日	2,400百万円	79.53%	100.00%
(株) エイ・ピー・アイ	静岡県沼津市小諏訪30-1	印刷業務	1990年1月26日	50百万円	51.00%	51.00%
スルガカード(株)	東京都中央区日本橋室町1-7-1	クレジットカード業務	1996年12月26日	50百万円	50.00%	100.00%
スルガ・キャピタル(株)	静岡県沼津市大手町5-6-7	投資業務	1974年6月24日	200百万円	50.00%	100.00%
スルガコンピューターサービス(株)	静岡県駿東郡長泉町東野500-12	事務処理代行業務 システム開発業務	1982年4月20日	100百万円	50.00%	100.00%

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ダイレクトワン(株)の設立年月日は、商号変更日を記載しています。



株式の状況

● 株式所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	26	37	695	186	45	23,069	24,063	—
所有株式数 (単元)	7,774	494,145	83,785	624,433	590,930	221	517,678	2,318,966	242,648
所有株式数の割合 (%)	0.34	21.31	3.61	26.93	25.48	0.01	22.32	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。
 2. 自己名義株式13,259,251株は「個人・その他」に132,592単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式2,579単元が含まれております。

● 株式所有数別状況

(2023年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満株式の状況 (株)
株主数 (人)	56	95	74	773	913	6,247	3,201	12,704	24,063	—
割合 (%)	0.23	0.40	0.31	3.21	3.79	25.96	13.30	52.80	100.00	—
所有株式数 (単元)	1,695,696	220,548	49,442	138,114	57,987	114,793	19,778	22,608	2,318,966	242,648
割合 (%)	73.12	9.51	2.13	5.96	2.50	4.95	0.85	0.98	100.00	—

● 大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	35,089	16.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,641	9.88
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, PO BOX 10240, GRAND CAYMAN KY1-1002, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	10,897	4.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,770	3.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	3.35
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,029	2.75
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,822	2.20
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,227	1.93
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	2,597	1.18
計		105,829	48.35

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 21,641千株
 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 7,770千株
 2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。



営業店舗網 (109か店) (2023年12月31日現在)

静岡県 (55か店)

- 本店営業部
- 沼津市役所出張所
- 沼津駅支店 ★
- 沼津港支店
- 沼津南支店
- 沼津セントラル支店
- 沼津岡宮支店
- 沼津青野支店
- 沼津原町支店 ●
- 三島セントラル支店
- 三島支店
- 長泉支店
- 清水町支店
- 徳倉支店
- 函南支店
- 伊豆長岡支店
- 修善寺支店
- 中伊豆支店
- 熱海支店
- 熱海駅支店
- 伊東支店
- 伊東駅支店
(2024年1月22日伊東支店に統合)
- 下田支店
- 松崎支店
- 御殿場駅支店
- 御殿場西支店
- 御殿場東支店
- 小山支店
- 裾野支店
- 富士吉原支店
- 富士支店
- 富士鷹岡支店
- 富士宮支店
- 清水支店
- 清水三保支店
- 清水高橋支店
- 興津支店
- 草薙支店
- 静岡支店
- 静岡県庁支店
- 静岡南支店 ★
- 静岡東支店
- 焼津支店
- 岡部支店
- 藤枝支店
- 島田支店

- 金谷支店
- 榛原支店
- 相良支店
- 掛川支店
- 袋井支店
- 浜松支店
- 浜松追分支店
- 浜松北支店
- 天竜支店
(2024年2月5日浜松支店に統合予定)

神奈川県 (35か店)

- 横浜支店
- 神奈川県庁出張所
- 横浜東口支店
- 横浜日吉支店
- 横浜戸塚支店
- 横浜弥生台支店
- 横浜若葉台支店
- 横浜磯子支店
- 横浜六ツ川支店
- 横須賀支店
- 横須賀武山支店
- 久里浜支店
- 三浦海岸支店
- 藤沢支店
- 鎌倉支店
- 湘南ライフタウン支店
- 湘南台支店
- 辻堂支店
- 茅ヶ崎支店
- 茅ヶ崎鶴が台支店 ●
- 浜見平支店 ●
- 平塚支店
- 厚木支店
- 厚木蔭尾支店
- 相模原支店
- 東林間支店
- 中央林間支店
- 海老名支店
- 秦野支店
- 小田原支店
- 小田原東支店
- 大井松田支店
- 南足柄支店
- 箱根支店
- 湯河原支店

東京都 (3か店)

- 東京支店
- 渋谷支店
- 新宿支店

広域店 (6か店)

- 札幌支店
- 大宮出張所
- 千葉出張所
(2024年5月20日千葉ローンプラザへ店舗形態変更予定)
- 名古屋支店
- 大阪支店
- 福岡支店

インターネット支店 (10か店)

- ANA支店
- Tポイント支店
- リクルート支店
- Dバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店
- 個人専用支店

店舗一覧については、ホームページにて随時更新しております



<https://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/siten/>

★・・・キャッシュレス店舗

●・・・個人のお客さま専用の支店

銀行代理店舗網 (1か店) (2023年12月31日現在)

ソニー銀行株式会社 ローン営業部

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD

業績の概況

2023年度中間期の業績(連結)	11
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	11
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	12

2023年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社6社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が759億86百万円減少し、全体では463億26百万円減少の2兆440億1百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比545億16百万円増加し、3,523億99百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が275億1百万円減少し、全体では949億31百万円減少の3兆2,547億円となりました。

(2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比87億1百万円減少し、439億94百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比32億85百万円減少の311億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比54億15百万円減少し、128億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比68億2百万円減少し、95億89百万円となりました。

(3)セグメント情報

セグメント別の業績につきまして、銀行の経常収益は、前年同期比74億75百万円減少の401億34百万円、セグメント利益は、44億41百万円減少の125億71百万円となりました。クレジットカード業の経常収益は、前年同期比31億81百万円減少の5億43百万円、セグメント利益は、32億13百万円減少の91百万円となりました。その他における経常収益は、前年同期比18億47百万円減少の40億37百万円、セグメント利益は、14億73百万円減少の2億79百万円となりました。

(4)連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は15.31%となりました。(国内基準)

(5)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少による支出等により、719億31百万円の支出超過(前年同期は267億23百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により、454億88百万円の支出超過(前年同期は85億22百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入等により124億79百万円の収入超過(前年同期は11億30百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比1,049億40百万円減少し9,165億58百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	2021年度中間 連結会計期間	2022年度中間 連結会計期間	2023年度中間 連結会計期間	2021年度	2022年度
連結経常収益	54,142	52,695	43,994	92,072	92,403
連結経常利益	21,327	18,270	12,855	10,596	13,266
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	17,805	16,391	9,589	7,960	10,576
連結中間(当期)包括利益	18,626	166	10,816	△2,673	7,923
連結純資産額	303,199	263,284	294,344	264,229	271,040
連結総資産額	3,607,892	3,586,811	3,567,956	3,589,982	3,639,910
連結ベースの1株当たり純資産額	1,307.95円	1,397.16円	1,345.88円	1,402.54円	1,438.33円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	76.86円	87.03円	46.80円	34.72円	56.15円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	8.4%	7.3%	8.2%	7.3%	7.4%
連結自己資本比率(国内基準)	13.82%	13.93%	15.31%	12.68%	13.43%

(注)1. 2023年度中間連結会計期間より、株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
経常収益	49,693	47,609	40,134	83,658	82,794
うち信託報酬	—	—	—	0	0
経常利益	20,875	17,012	12,571	10,093	11,267
中間(当期)純利益	17,594	16,108	9,317	7,854	9,537
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位：千株)	(232,139)	(232,139)	(232,139)	(232,139)	(232,139)
純資産額	282,813	247,047	278,266	246,356	255,169
総資産額	3,584,932	3,568,440	3,547,866	3,568,782	3,620,806
預金残高	3,289,338	3,311,175	3,259,560	3,312,181	3,355,740
貸出金残高	2,249,695	2,078,082	2,034,014	2,138,587	2,080,150
有価証券残高	413,249	444,483	357,848	466,243	303,504
自己資本比率	7.8%	6.9%	7.8%	6.9%	7.0%
自己資本比率(国内基準)	13.54%	13.59%	14.91%	12.35%	13.04%
1株当たりの配当額	—	—	—	6.00円	9.00円
1株当たりの中間配当額	0.00円	0.00円	7.00円	—	—
従業員数	1,392人	1,331人	1,244人	1,352人	1,283人
(外、平均臨時従業員数)	(502人)	(482人)	(452人)	(500人)	(476人)
信託財産額	1,338	1,211	1,104	1,243	1,128
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注)1. 2023年度中間期より、株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を中間財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

連結財務データ

中間連結財務諸表	14
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	26
連結リスク管理債権情報	28

中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	902,880	966,091	預金	3,304,400	3,254,700
コールローン及び買入手形	40,260	55,747	外国為替	28	82
買入金銭債権	97,007	134,294	その他負債	15,884	15,872
商品有価証券	70	62	賞与引当金	460	433
金銭の信託	99	99	退職給付に係る負債	296	275
有価証券	438,814	352,399	株式報酬引当金	235	454
貸出金	2,087,964	2,044,001	睡眠預金払戻損失引当金	221	180
外国為替	4,638	4,546	偶発損失引当金	85	49
リース債権及びリース投資資産	4,874	4,830	繰延税金負債	196	262
その他資産	43,754	40,266	支払承諾	1,716	1,300
有形固定資産	34,934	32,487	負債の部合計	3,323,526	3,273,611
無形固定資産	17,241	14,762	純資産の部		
退職給付に係る資産	20,896	20,562	資本金	30,043	30,043
繰延税金資産	14,363	13,520	資本剰余金	1,974	4,579
支払承諾見返	1,716	1,300	利益剰余金	260,857	262,936
貸倒引当金	△122,707	△117,017	自己株式	△18,110	△6,534
			株主資本合計	274,764	291,025
			その他有価証券評価差額金	△14,557	1,574
			繰延ヘッジ損益	△2	6
			退職給付に係る調整累計額	2,982	1,635
			その他の包括利益累計額合計	△11,578	3,215
			非支配株主持分	98	103
			純資産の部合計	263,284	294,344
資産の部合計	3,586,811	3,567,956	負債及び純資産の部合計	3,586,811	3,567,956

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
経常収益	52,695	43,994
資金運用収益	34,574	33,659
(うち貸出金利息)	33,024	31,188
(うち有価証券利息配当金)	413	599
役務取引等収益	3,604	3,543
その他業務収益	1,679	1,527
その他経常収益	12,836	5,264
経常費用	34,424	31,139
資金調達費用	729	594
(うち預金利息)	678	582
役務取引等費用	5,023	4,795
その他業務費用	4,574	1,380
営業経費	19,868	19,628
その他経常費用	4,228	4,740
経常利益	18,270	12,855
特別利益	48	45
固定資産処分益	48	45
特別損失	252	729
固定資産処分損	247	263
減損損失	5	466
税金等調整前中間純利益	18,065	12,171
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,176
法人税等調整額	440	1,404
法人税等合計	1,675	2,580
中間純利益	16,390	9,590
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	16,391	9,589

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
中間純利益	16,390	9,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,882	1,406
繰延ヘッジ損益	1	7
退職給付に係る調整額	△342	△187
その他の包括利益合計	△16,223	1,225
中間包括利益	166	10,816
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	168	10,814
非支配株主に係る中間包括利益	△1	1

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益			16,391		16,391
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		20	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2	15,261	20	15,279
当中間期末残高	30,043	1,974	260,857	△18,110	274,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益						16,391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,882	1	△342	△16,223	△1	△16,224
当中間期変動額合計	△15,882	1	△342	△16,223	△1	△944
当中間期末残高	△14,557	△2	2,982	△11,578	98	263,284

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,974	255,042	△18,111	268,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,695		△1,695
親会社株主に帰属 する中間純利益			9,589		9,589
自己株式の取得				△2,948	△2,948
自己株式の処分		2,605		14,525	17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,605	7,893	11,576	22,076
当中間期末残高	30,043	4,579	262,936	△6,534	291,025

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	167	△0	1,823	1,990	101	271,040
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,695
親会社株主に帰属 する中間純利益						9,589
自己株式の取得						△2,948
自己株式の処分						17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,406	7	△187	1,225	1	1,227
当中間期変動額合計	1,406	7	△187	1,225	1	23,303
当中間期末残高	1,574	6	1,635	3,215	103	294,344

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,065	12,171
減価償却費	2,693	2,576
減損損失	5	466
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	△16,210	△7,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△387	△436
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	30	150
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△43
偶発損失引当金の増減(△)	10	△1
資金運用収益	△34,574	△33,659
資金調達費用	729	594
有価証券関係損益(△)	△1,380	△6
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	199	217
商品有価証券の純増(△)減	12	23
貸出金の純増(△)減	60,114	46,326
預金の純増減(△)	△2,906	△94,930
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,433	△26,768
コールローン等の純増(△)減	△15	4,545
買入金銭債権の純増(△)減	△37,268	△2,776
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,345	258
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	40
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	191	△132
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△21	△4,943
資金運用による収入	34,848	33,897
資金調達による支出	△817	△576
その他	579	△797
小計	26,947	△71,101
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△223	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,723	△71,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,752	△54,486
有価証券の売却による収入	6,438	—
有価証券の償還による収入	34,105	9,997
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△846	△488
有形固定資産の売却による収入	157	155
無形固定資産の取得による支出	△579	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,522	△45,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,129	△1,695
自己株式の取得による支出	△0	△2,948
自己株式の売却による収入	0	17,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	12,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,129	△104,940
現金及び現金同等物の期首残高	855,818	1,021,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	889,947	916,558

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 連結子会社名
 スルガスタッフサービス株式会社
 ダイレクトワン株式会社
 株式会社エイ・ピー・アイ
 スルガカード株式会社
 スルガ・キャピタル株式会社
 スルガコンピューターサービス株式会社
 - (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年～50年
 その他 4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - (イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
 その金額は、7,161百万円であります。
 - (ロ) 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

- (二) 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ) 上記(イ)～(二)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
- (ヘ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、11,967百万円であります。
 シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
 なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における計上額はありません。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
 株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

〈新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り〉

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、徐々に収束に向かうと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、定元では経営破綻等が多発している状況にはなく、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積っております。

ただし、当該仮定は不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、当中間連結会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

〈株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分〉

2023年5月18日開催の当社取締役会において決議された、第三者割当による自己株式の処分に関し、2023年7月3日に株式会社クレディセゾンによる払込みが完了いたしました。

処分の概要は以下のとおりです。

(1)処分日	2023年7月3日
(2)処分する株式の種類及び数	普通株式 35,089,000株
(3)処分価額	1株につき488円
(4)処分総額	17,123,432,000円
(5)処分方法	第三者割当の方法による。
(6)処分先	株式会社クレディセゾン

〈幹部社員に対する株式報酬制度〉

当社は、当中間連結会計期間より、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員(国内非居住者を除く。以下「幹部社員」という。)に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員に、当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末148百万円、257千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

31,670百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、リース債権及びリース投資資産、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付金を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるもの)に限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	118,128百万円
危険債権額	45,806百万円
三月以上延滞債権額	2,136百万円
貸出条件緩和債権額	46,910百万円
合計額	212,983百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,146百万円

4. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,846百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	54,998百万円
貸出金	178,107百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,063百万円
金融商品等差入担保金	16,285百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 2,400百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,415,092百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,409,826百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 38,914百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	2,737百万円
貸倒引当金戻入益	1,996百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,497百万円
債権売却損	934百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,202百万円
減価償却費	2,565百万円
4. 減損損失

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業店舗等	土地・建物・動産等	122百万円
	遊休資産	土地・建物	341百万円
静岡県外	営業店舗等	動産	2百万円
	遊休資産	—	—百万円
		合計	466百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額は、全て正味売却価額によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式					
普通株式	43,768	4,850	35,101	13,517	(注)1、2、3
合計	43,768	4,850	35,101	13,517	

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加4,850千株は、取締役会決議による株式の取得4,591千株、ESOP信託分257千株及び単元未満株式の買取0千株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少35,101千株は、取締役会決議による株式の処分35,089千株及び株式報酬制度による株式の交付12千株によるものです。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式が257千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,695	9.00	2023年 3月31日	2023年 6月6日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,532	7.00	2023年 9月30日	2023年 12月12日

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	966,091百万円
定期預け金	△65百万円
普通預け金	△1,079百万円
その他預け金	△48,389百万円
現金及び現金同等物	916,558百万円

(リース取引関係)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(注)1	134,034	134,034	—
(2) 金銭の信託	99	99	—
(3) 有価証券	348,269	348,269	—
其他有価証券(注)2	348,269	348,269	—
(4) 貸出金	2,044,001		
貸倒引当金(注)1	△115,784		
	1,928,217	1,925,766	△2,450
資産計	2,410,619	2,408,169	△2,450
(1) 預金	3,254,700	3,255,437	736
負債計	3,254,700	3,255,437	736
デリバティブ取引(注)3			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(32)	(32)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(5)	(5)	—
デリバティブ取引計	(37)	(37)	—

- (注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
3. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)1市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注)1、2	1,620
組合出資金(注)3	2,510

- (注)1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	99	—	99
有価証券				
その他有価証券				
国債	34,493	—	—	34,493
地方債	—	138,507	—	138,507
社債	—	10,317	4,658	14,976
株式	40,067	—	—	40,067
投資信託	—	117,248	—	117,248
その他	—	401	—	401
デリバティブ取引				
金利関連	—	8	—	8
通貨関連	—	—	—	—
資産計	74,561	266,582	4,658	345,803
デリバティブ取引				
金利関連	—	0	—	0
通貨関連	—	46	—	46
負債計	—	46	—	46

(注)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は、2,574百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
991	—	△6	1,589	—	—	2,574	—

(*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	134,034	134,034
貸出金	—	—	1,925,766	1,925,766
資産計	—	—	2,059,801	2,059,801
預金	—	3,255,437	—	3,255,437
負債計	—	3,255,437	—	3,255,437

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ローン債権の信託受益権であることから、貸出金と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

当該時価は観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債については、将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて割引現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は観察可能なインプットを使用しているためレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	1.4%	1.4%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券 その他有価証券 私券債	—	—	18	4,640	—	—	4,658	—

(*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私券債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,961	23,313	16,648
	債券	8,140	8,113	27
	国債	—	—	—
	地方債	3,230	3,222	7
	社債	4,910	4,890	19
	その他	1,594	1,589	5
	小計	49,696	33,015	16,680
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	106	135	△29
	債券	179,836	183,041	△3,204
	国債	34,493	36,358	△1,864
	地方債	135,277	136,486	△1,208
	社債	10,065	10,197	△131
	その他	118,629	130,444	△11,815
	小計	298,572	313,622	△15,049
合計		348,269	346,637	1,631

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	2,373
その他有価証券	2,373
(△)繰延税金負債	634
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,739
(△)非支配株主持分相当額	164
その他有価証券評価差額金	1,574

(注)非支配株主持分相当額は、非支配株主から取得した持分であります。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1)金利関連取引
該当事項はありません。
- (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	685	—	△32	△32
	売建	685	—	△32	△32
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△32	△32

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3)株式関連取引
該当事項はありません。
- (4)債券関連取引
該当事項はありません。
- (5)商品関連取引
該当事項はありません。
- (6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	1,591	1,591	8
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,591	1,591	8
	金利先物		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	8

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		256	—	△14
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△14

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

経常収益	43,994
うち役務取引等収益	3,543
(うち預金・貸出業務)	1,828
(うち為替業務)	604
(うち証券関連業務)	109
(うち代理業務)	675
(うち保護預り・貸金庫業務)	100
(うちその他業務)	223

(注)1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。
2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,345円88銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は、当中間連結会計期間257千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	46.80円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	9,589百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,589百万円
普通株式の期中平均株式数	204,865千株

(注)1. 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間57千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」及び「クレジットカード業」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。「クレジットカード業」は、クレジットカード業務を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2022年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	クレジットカード業				
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	45,847	3,069	3,919	52,836	△140	52,695
(2)セグメント間の内部経常収益	1,762	655	1,965	4,383	△4,383	—
計	47,609	3,724	5,884	57,219	△4,524	52,695
セグメント利益	17,012	3,304	1,752	22,069	△3,798	18,270
セグメント資産	3,568,440	11,197	28,930	3,608,568	△21,756	3,586,811
その他の項目						
減価償却費	2,586	5	100	2,693	—	2,693
減損損失	5	—	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,280	—	152	1,432	—	1,432

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△140百万円は、貸倒引当金戻入益△140百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額△3,798百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額△3,733百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△21,756百万円は、セグメント間の相殺額等△26,029百万円、退職給付に係る資産の調整額4,272百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	クレジット カード業				
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	40,071	529	3,494	44,096	△101	43,994
(2)セグメント間の内部経常収益	63	14	542	619	△619	—
計	40,134	543	4,037	44,715	△720	43,994
セグメント利益	12,571	91	279	12,942	△86	12,855
セグメント資産	3,547,866	11,479	29,644	3,588,990	△21,034	3,567,956
その他の項目						
減価償却費	2,474	6	95	2,576	—	2,576
減損損失	466	—	—	466	—	466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,087	—	67	1,154	—	1,154

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、保証業務等であり、ります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△101百万円は、貸倒引当金戻入益△101百万円であり、ります。

(2)セグメント利益の調整額△86百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額△21百万円であり、ります。

(3)セグメント資産の調整額△21,034百万円は、セグメント間の相殺額等△23,376百万円、退職給付に係る資産の調整額2,342百万円であり、ります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,024	19,670	52,695	31,188	12,806	43,994

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	クレジット カード業			銀行	クレジット カード業		
減損損失	5	—	—	5	466	—	—	466

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	クレジット カード業			銀行	クレジット カード業		
当中間期償却額	—	—	64	64	—	—	64	64
当中間期末残高	—	—	1,229	1,229	—	—	1,100	1,100

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該事項はありません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	115,988 (5.50)	118,128 (5.72)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	51,215 (2.42)	45,806 (2.22)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	3,673 (0.17)	2,136 (0.10)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	59,633 (2.82)	46,910 (2.27)
総合計 (総与信残高に占める比率)	230,511 (10.93)	212,983 (10.32)
保全額 (保全率)	185,264 (80.37)	176,477 (82.85)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,878,298 (89.07)	1,849,767 (89.67)

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体財務データ

中間財務諸表 30	有価証券等 48
○中間貸借対照表	○有価証券中間期末残高
○中間損益計算書	○有価証券平均残高
○中間株主資本等変動計算書	○有価証券の残存期間別残高
損益 37	○公共債引受額及び入札額
○粗利益	○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績
○業務純益等	○公共債ディーリング実績
○その他業務収益の内訳	○有価証券の預金に対する比率(預証率)
○営業経費の内訳	国際・為替業務の状況 50
○資金運用・資金調達勘定平均残高等	○内国為替取扱高
○受取・支払利息の分析	○外国為替取扱高
○利益率	○外貨建資産残高
○利ざや	○特定海外債権残高
○役務取引の状況	信託業務の状況 51
預金 42	○信託財産残高表
○預金種類別中間期末残高	○金銭信託の受託残高
○預金種類別平均残高	○信託期間別の金銭信託の元本残高
○定期預金の残存期間別残高	時価情報 52
○預金者別残高	○有価証券
○従業員1人当たり預金、貸出金	○金銭の信託
○1店舗当たり預金、貸出金	○その他有価証券評価差額金
貸出金 44	デリバティブ取引 54
○貸出金科目別中間期末残高	電子決済手段 55
○貸出金科目別平均残高	暗号資産 55
○貸出金業種別内訳	
○貸出金の残存期間別残高	
○貸出金担保別内訳	
○中小企業等向け貸出金	
○貸出金使途別内訳	
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)	
○個人向けローン残高	
○貸倒引当金内訳	
○貸出金償却	
○リスク管理債権情報	
○金融再生法に基づく開示債権情報	

中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	902,200	964,912	預金	3,311,175	3,259,560
コールローン	40,260	55,747	外国為替	28	82
買入金銭債権	97,007	134,294	その他負債	7,523	7,591
商品有価証券	70	62	リース債務	124	114
金銭の信託	99	99	その他の負債	7,399	7,477
有価証券	444,483	357,848	賞与引当金	406	381
貸出金	2,078,082	2,034,014	株式報酬引当金	235	454
外国為替	4,638	4,546	睡眠預金払戻損失引当金	221	180
その他資産	35,617	30,180	偶発損失引当金	85	49
その他の資産	35,617	30,180	支払承諾	1,716	1,300
有形固定資産	34,083	31,738	負債の部合計	3,321,393	3,269,599
無形固定資産	15,623	13,379	純資産の部		
前払年金費用	16,623	18,219	資本金	30,043	30,043
繰延税金資産	14,964	13,378	資本剰余金	18,585	21,191
支払承諾見返	1,716	1,300	資本準備金	18,585	18,585
貸倒引当金	△117,032	△111,857	その他資本剰余金	—	2,605
			利益剰余金	231,437	232,488
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	201,393	202,445
			固定資産圧縮積立金	59	59
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	98,302	99,353
			自己株式	△18,110	△6,534
			株主資本合計	261,955	277,188
			その他有価証券評価差額金	△14,905	1,071
			繰延ヘッジ損益	△2	6
			評価・換算差額等合計	△14,908	1,077
			純資産の部合計	247,047	278,266
資産の部合計	3,568,440	3,547,866	負債及び純資産の部合計	3,568,440	3,547,866

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間会計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
経常収益	47,609	40,134
資金運用収益	34,135	31,795
(うち貸出金利息)	30,927	29,353
(うち有価証券利息配当金)	2,071	570
役務取引等収益	3,098	3,028
その他業務収益	97	62
その他経常収益	10,279	5,247
経常費用	30,597	27,563
資金調達費用	727	593
(うち預金利息)	678	582
役務取引等費用	4,951	4,693
その他業務費用	3,099	50
営業経費	18,345	18,132
その他経常費用	3,473	4,092
経常利益	17,012	12,571
特別利益	48	44
固定資産処分益	48	44
特別損失	251	728
固定資産処分損	245	261
減損損失	5	466
税引前中間純利益	16,809	11,888
法人税、住民税及び事業税	26	1,140
法人税等調整額	675	1,431
法人税等合計	701	2,571
中間純利益	16,108	9,317

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	83,326	216,461	△18,131	246,958
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,129	△1,129		△1,129
中間純利益			16,108	16,108		16,108
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△2	△2	20	18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	14,975	14,975	20	14,996
当中間期末残高	59	103,032	98,302	231,437	△18,110	261,955

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△598	△3	△602	246,356
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,129
中間純利益				16,108
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△14,307	1	△14,305	△14,305
当中間期変動額合計	△14,307	1	△14,305	690
当中間期末残高	△14,905	△2	△14,908	247,047

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			2,605	2,605	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,605	2,605	—
当中間期末残高	30,043	18,585	2,605	21,191	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	91,731	224,866	△18,111	255,384
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,695	△1,695		△1,695
中間純利益			9,317	9,317		9,317
自己株式の取得					△2,948	△2,948
自己株式の処分				—	14,525	17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	7,621	7,621	11,576	21,803
当中間期末残高	59	103,032	99,353	232,488	△6,534	277,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△214	△0	△215	255,169
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,695
中間純利益				9,317
自己株式の取得				△2,948
自己株式の処分				17,130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,285	7	1,293	1,293
当中間期変動額合計	1,285	7	1,293	23,096
当中間期末残高	1,071	6	1,077	278,266

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は、7,161百万円であります。
(ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
(ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
(ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
(ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。

- (ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、11,911百万円であります。
シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
- (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理
- (5)株式報酬引当金
株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. ヘッジ会計の方法
(1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、徐々に収束に向かうと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、足元では経営破綻等が多発している状況にはなく、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積っております。

ただし、当該仮定は不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、当中間会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

(株式会社フレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分)

2023年5月18日開催の当社取締役会において決議された、第三者割当による自己株式の処分に関し、2023年7月3日に株式会社フレディセゾンによる払込みが完了いたしました。

処分の概要は以下のとおりです。

(1)処分日	2023年7月3日
(2)処分する株式の種類及び数	普通株式 35,089,000株
(3)処分価額	1株につき488円
(4)処分総額	17,123,432,000円
(5)処分方法	第三者割当の方法による。
(6)処分先	株式会社フレディセゾン

(幹部社員に対する株式報酬制度)

当社は、当中間会計期間より、当社の営業店及び各本部の所属長等と構成する幹部社員(国内非居住者を除く。以下「幹部社員」という。)に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末148百万円、257千株であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

株式 7,036百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

31,670百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	117,608百万円
危険債権額	41,042百万円
三月以上延滞債権額	2,136百万円
貸出条件緩和債権額	46,910百万円
合計額	207,698百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,146百万円

5. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,846百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	54,998百万円
貸出金	178,107百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,063百万円
金融商品等差入担保金	16,285百万円
また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金等	2,337百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,413,814百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取り消し可能なもの	1,408,548百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 償却債権取立益 | 2,710百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 2,098百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 785百万円 |
| 無形固定資産 | 1,688百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 3,427百万円 |
| 債権売却損 | 356百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			47			22
	34,073	110	34,135	31,766	50	31,795
資金調達費用			47			22
	681	94	727	581	34	593
資金運用収支	33,391	15	33,407	31,185	16	31,201
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	3,077	20	3,098	3,010	18	3,028
役務取引等費用	4,942	9	4,951	4,685	8	4,693
役務取引等収支	△1,864	10	△1,853	△1,675	10	△1,665
その他業務収益	94	2	97	56	6	62
その他業務費用	2,997	101	3,099	50	—	50
その他業務収支	△2,903	△98	△3,001	6	6	12
業務粗利益	28,624	△72	28,551	29,515	33	29,549
業務粗利益率(%)	1.63	△0.10	1.62	1.73	0.09	1.73

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益等

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
業務収益	(A)	37,330	34,887
資金運用収益		34,135	31,795
役務取引等収益		3,098	3,028
その他業務収益		97	62
業務費用	(B)	27,550	23,565
資金調達費用		727	593
(うち金銭の信託運用見合費用)	(C)	0	0
役務取引等費用		4,951	4,693
その他業務費用		3,099	50
一般貸倒引当金繰入額		—	—
経費		18,771	18,227
業務純益	(A)－(B)＋(C)	9,780	11,322

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	9,780	11,322
実質業務純益	9,780	11,322
コア業務純益	12,784	11,315
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	12,784	11,315

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	94	56
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	94	56
その他	0	—
国際業務部門	2	6
外国為替売買益	2	6
合計	97	62

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	6,119	5,913
退職給付費用	△611	△386
減価償却費	2,586	2,474
土地建物機械賃借料	1,303	1,209
広告宣伝費	1,169	1,203
保守管理費	1,317	1,135
事務委託費	913	958
預金保険料	243	248
通信費	423	413
租税公課	1,554	1,584
その他	3,325	3,378
合計	18,345	18,132

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(127,555)	(47)		(66,166)	(22)	
	3,501,974	34,073	1.94	3,385,408	31,766	1.87
うち貸出金	2,108,408	30,860	2.91	2,057,858	29,344	2.84
うち商品有価証券	89	0	0.61	77	0	0.55
うち有価証券	354,509	2,041	1.14	268,714	569	0.42
うちコールローン	17,158	1	0.01	44,480	4	0.02
うち買入金銭債権	74,420	707	1.89	128,525	1,412	2.19
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	819,832	413	0.10	819,584	413	0.10
資金調達勘定	3,344,300	681	0.04	3,321,473	581	0.03
うち預金	3,343,617	677	0.04	3,320,392	578	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門						
資金運用勘定						
	131,598	110	0.16	69,303	50	0.14
うち貸出金	4,549	66	2.93	261	8	6.73
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	123,346	30	0.04	63,396	0	0.00
うちコールローン	272	2	1.90	619	16	5.27
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(127,555)	(47)		(66,166)	(22)	
	130,660	94	0.14	68,635	34	0.09
うち預金	3,073	0	0.06	2,421	4	0.35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
合計						
資金運用勘定	3,506,017	34,135	1.94	3,388,544	31,795	1.87
うち貸出金	2,112,958	30,927	2.91	2,058,120	29,353	2.84
うち商品有価証券	89	0	0.61	77	0	0.55
うち有価証券	477,855	2,071	0.86	332,110	570	0.34
うちコールローン	17,430	3	0.04	45,100	20	0.09
うち買入金銭債権	74,420	707	1.89	128,525	1,412	2.19
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	819,832	413	0.10	819,584	413	0.10
資金調達勘定	3,347,405	727	0.04	3,323,942	593	0.03
うち預金	3,346,690	678	0.04	3,322,813	582	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期90,872百万円、2023年度中間期199,222百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期99百万円、2023年度中間期99百万円)及び利息(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出して表示しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期90,872百万円、2023年度中間期199,222百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期99百万円、2023年度中間期99百万円)及び利息(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,626	△380	△2,006	96	△2,402	△2,306
うち貸出金	△2,393	△1,628	△4,021	△716	△798	△1,515
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	24	1,248	1,272	235	△1,707	△1,471
うちコールローン	1	0	1	2	0	3
うち買入金銭債権	707	—	707	594	110	704
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	△7	△63	△71	△24	△74	△99
うち預金	△7	△63	△71	△23	△75	△98
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2	47	48	△132	73	△59
うち貸出金	△22	51	28	△144	86	△58
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	23	△8	15	△0	△28	△29
うちコールローン	1	1	2	9	4	13
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	35	36	72	△21	△39	△60
うち預金	△0	0	0	△1	4	3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,130	△860	△1,992	△421	△1,917	△2,339
うち貸出金	△2,413	△1,579	△3,993	△782	△791	△1,573
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	572	715	1,287	△250	△1,250	△1,500
うちコールローン	3	0	3	12	4	17
うち買入金銭債権	707	—	707	594	110	704
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	20	△53	△33	△8	△125	△134
うち預金	12	△83	△70	△4	△91	△95
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.94	0.69
資本経常利益率	13.78	9.54
総資産中間純利益率	0.89	0.51
資本中間純利益率	13.05	7.07

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利ざや

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
資金運用利回	1.94	1.87
国内業務部門	1.94	1.87
国際業務部門	0.16	0.14
資金調達原価	1.16	1.12
国内業務部門	1.12	1.12
国際業務部門	1.01	0.31
総資金利鞘	0.78	0.74
国内業務部門	0.81	0.74
国際業務部門	△0.84	△0.16

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,077	20	3,098	3,010	18	3,028
預金・貸出業務	1,288	—	1,288	1,276	—	1,276
為替業務	718	20	738	591	18	609
証券関連業務	52	—	52	109	—	109
代理業務	637	—	637	675	—	675
保護預り・貸金庫業務	95	—	95	100	—	100
保証業務	1	—	1	0	—	0
その他業務	284	—	284	255	—	255
役務取引等費用	4,942	9	4,951	4,685	8	4,693
為替業務	258	9	268	263	8	272

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,475,801 (44.61)	— (—)	1,475,801 (44.57)
うち有利息預金	1,171,989 (35.43)	— (—)	1,171,898 (35.39)
定期性預金	1,781,091 (53.84)	— (—)	1,781,091 (53.80)
うち固定金利定期預金	1,429,202 (43.20)	— (—)	1,429,202 (43.16)
うち変動金利定期預金	351,888 (10.64)	— (—)	351,888 (10.63)
その他	51,376 (1.55)	2,905 (100.00)	54,282 (1.63)
合計	3,308,269 (100.00)	2,905 (100.00)	3,311,175 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,308,269 (100.00)	2,905 (100.00)	3,311,175 (100.00)

	2023年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,500,577 (46.07)	— (—)	1,500,577 (46.04)
うち有利息預金	1,209,848 (37.14)	— (—)	1,209,848 (37.11)
定期性預金	1,696,000 (52.07)	— (—)	1,696,000 (52.03)
うち固定金利定期預金	1,340,846 (41.17)	— (—)	1,340,846 (41.14)
うち変動金利定期預金	355,153 (10.90)	— (—)	355,153 (10.89)
その他	60,603 (1.86)	2,378 (100.00)	62,981 (1.93)
合計	3,257,181 (100.00)	2,378 (100.00)	3,259,560 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,257,181 (100.00)	2,378 (100.00)	3,259,560 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,478,229 (44.21)	— (—)	1,478,229 (44.17)
うち有利息預金	1,158,960 (34.66)	— (—)	1,158,960 (34.63)
定期性預金	1,786,837 (53.44)	— (—)	1,786,837 (53.39)
うち固定金利定期預金	1,436,205 (42.96)	— (—)	1,436,205 (42.91)
うち変動金利定期預金	350,631 (10.48)	— (—)	350,631 (10.48)
その他	78,551 (2.35)	3,073 (100.00)	81,624 (2.44)
合計	3,343,617 (100.00)	3,073 (100.00)	3,346,690 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,343,617 (100.00)	3,073 (100.00)	3,346,690 (100.00)

	2023年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,529,500 (46.06)	— (—)	1,529,500 (46.03)
うち有利息預金	1,211,673 (36.49)	— (—)	1,211,673 (36.46)
定期性預金	1,715,387 (51.66)	— (—)	1,715,387 (51.62)
うち固定金利定期預金	1,359,862 (40.95)	— (—)	1,359,862 (40.92)
うち変動金利定期預金	355,525 (10.71)	— (—)	355,525 (10.70)
その他	75,504 (2.28)	2,421 (100.00)	77,925 (2.35)
合計	3,320,392 (100.00)	2,421 (100.00)	3,322,813 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,320,392 (100.00)	2,421 (100.00)	3,322,813 (100.00)

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2022年度中間期	271,055	299,453	537,839	296,767	314,680
	2023年度中間期	288,921	272,074	526,336	293,644	261,074	53,949	1,696,000
うち固定金利定期預金	2022年度中間期	244,524	267,856	478,429	174,589	202,904	60,898	1,429,202
	2023年度中間期	257,841	241,876	470,750	187,098	129,405	53,874	1,340,846
うち変動金利定期預金	2022年度中間期	26,530	31,597	59,409	122,178	111,776	395	351,888
	2023年度中間期	31,079	30,198	55,585	106,545	131,669	75	355,153

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
2022年度中間期	2,697,356 (81.46)	357,000 (10.79)	256,818 (7.75)	3,311,175 (100.00)
2023年度中間期	2,651,017 (81.33)	364,965 (11.20)	243,577 (7.47)	3,259,560 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間期末従業員数	1,331人	1,244人
中間期中平均従業員数	1,347人	1,266人
従業員1人当たり預金	2,487	2,620
従業員1人当たり貸出金	1,561	1,635

(注)1. 従業員数は、委任型執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業店店舗数	110店	106店
1店舗当たり預金	30,101	30,750
1店舗当たり貸出金	18,891	19,188

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,186	4,349	7,535	3,213	265	3,478
証書貸付	1,891,447	—	1,891,447	1,856,797	—	1,856,797
当座貸越	177,570	—	177,570	172,591	—	172,591
割引手形	1,527	—	1,527	1,146	—	1,146
合計	2,073,732	4,349	2,078,082	2,033,748	265	2,034,014

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,593	4,513	8,107	3,287	261	3,549
証書貸付	1,927,693	36	1,927,729	1,877,760	—	1,877,760
当座貸越	175,412	—	175,412	175,733	—	175,733
割引手形	1,709	—	1,709	1,077	—	1,077
合計	2,108,408	4,549	2,112,958	2,057,858	261	2,058,120

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	219,885	2,078,082	100.00	207,689	2,034,014	100.00
製造業	262	37,896	1.82	237	38,759	1.91
農業、林業	7	3,942	0.19	7	3,770	0.19
漁業	3	47	0.00	3	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100	0.01	1	50	0.00
建設業	439	14,115	0.68	420	15,955	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	6	244	0.01	6	807	0.04
情報通信業	23	3,434	0.17	25	1,906	0.09
運輸業、郵便業	61	14,712	0.71	64	15,450	0.76
卸売業、小売業	431	32,530	1.57	403	32,412	1.59
金融業、保険業	18	22,893	1.10	22	31,528	1.55
不動産業、物品賃貸業	416	121,595	5.85	642	194,367	9.56
各種サービス業	628	52,463	2.52	598	72,701	3.57
国・地方公共団体	30	26,693	1.28	34	26,443	1.30
その他	217,560	1,747,411	84.09	205,227	1,599,835	78.65
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	219,885	2,078,082	—	207,689	2,034,014	—

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2022年度中間期	33,887	30,950	69,102	58,466	1,708,103	177,570	2,078,082
	2023年度中間期	30,392	49,452	92,500	85,395	1,603,681	172,591	2,034,014
うち変動金利	2022年度中間期	22,486	12,955	54,720	54,881	1,655,633	5,124	1,805,803
	2023年度中間期	23,109	28,540	76,369	76,560	1,557,010	4,333	1,765,924
うち固定金利	2022年度中間期	11,401	17,995	14,381	3,584	52,470	172,446	272,279
	2023年度中間期	7,282	20,911	16,131	8,835	46,671	168,257	268,089

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	28,528	—	37,816	—
債権	10,432	11	9,720	11
商品	—	—	—	—
不動産	1,415,656	94	1,382,861	49
その他	50,099	—	100,645	—
計	1,504,716	105	1,531,043	61
保証	330,513	147	301,182	122
信用	242,852	1,462	201,788	1,116
合計	2,078,082	1,716	2,034,014	1,300
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中小企業等に対する貸出金	1,984,687	1,925,263
総貸出金に占める割合(%)	95.50	94.65

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,716,175	82.58	1,681,673	82.68
運転資金	361,907	17.42	352,341	17.32
合計	2,078,082	100.00	2,034,014	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2022年度中間期	国内業務部門	2,073,732	3,308,269	62.68	63.05
	国際業務部門	4,349	2,905	149.67	148.05
	合計	2,078,082	3,311,175	62.75	63.13
2023年度中間期	国内業務部門	2,033,748	3,257,181	62.43	61.97
	国際業務部門	265	2,378	11.17	10.80
	合計	2,034,014	3,259,560	62.40	61.93

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
個人ローン	1,741,561	1,594,458
うち有担保ローン	1,606,027	1,474,397
うち無担保ローン	135,534	120,060

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	38,969	36,387	143	38,826	36,387	33,887	29,714	52	33,835	29,714
個別貸倒引当金	94,154	80,645	9,058	85,096	80,645	85,033	82,143	4,912	80,121	82,143
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2022年度中間期3,159百万円、2023年度中間期7,161百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却	2,095	3,427

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	115,342 (5.51)	117,608 (5.75)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	46,662 (2.23)	41,042 (2.00)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	3,673 (0.17)	2,136 (0.10)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	59,633 (2.85)	46,910 (2.29)
総合計 (総与信残高に占める比率)	225,312 (10.77)	207,698 (10.16)
保全額 (保全率)	182,278 (80.89)	173,533 (83.55)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,865,094 (89.22)	1,836,041 (89.83)

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	115,342 (5.51)	117,608 (5.75)
危険債権 (総与信額に占める比率)	46,662 (2.23)	41,042 (2.00)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	63,307 (3.02)	49,047 (2.39)
小計 (総与信額に占める比率)	225,312 (10.77)	207,698 (10.16)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	182,278 (80.89)	173,533 (83.55)
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,865,094 (89.22)	1,836,041 (89.83)

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	11,711	—	11,711 (2.64)	34,493	—	34,493 (9.64)
地方債	155,038	—	155,038 (34.88)	138,507	—	138,507 (38.71)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	4,603	—	4,603 (1.04)	14,976	—	14,976 (4.18)
株式	24,775	—	24,775 (5.57)	47,136	—	47,136 (13.17)
その他	135,044	113,310	248,354 (55.87)	63,568	59,165	122,734 (34.30)
うち外国債券	—	2,107	2,107 (0.47)	—	401	401 (0.11)
うち外国株式	—	0	0 (0.00)	—	0	0 (0.00)
合計	331,173	113,310	444,483 (100.00)	298,682	59,165	357,848 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	4,361	—	4,361 (0.91)	30,584	—	30,584 (9.21)
地方債	153,134	—	153,134 (32.05)	136,111	—	136,111 (40.98)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	4,569	—	4,569 (0.96)	8,247	—	8,247 (2.48)
株式	16,482	—	16,482 (3.45)	23,713	—	23,713 (7.14)
その他	175,961	123,346	299,307 (62.63)	70,058	63,396	133,454 (40.19)
うち外国債券	—	3,379	3,379 (0.70)	—	438	438 (0.13)
うち外国株式	—	59	59 (0.01)	—	0	0 (0.00)
合計	354,509	123,346	477,855 (100.00)	268,714	63,396	332,110 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年度中間期	—	—	—	—	—	
	2023年度中間期	—	—	—	—	—	34,493	—	34,493
地方債	2022年度中間期	5,631	20,561	54,553	35,052	39,239	—	—	155,038
	2023年度中間期	12,265	41,951	50,658	17,435	16,196	—	—	138,507
短期社債	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2022年度中間期	128	206	1,385	2,392	491	—	—	4,603
	2023年度中間期	128	324	3,042	5,440	6,040	—	—	14,976
株式	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	24,775	24,775
	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	47,136	47,136
その他の証券	2022年度中間期	762	49,327	83,363	1,328	2,369	111,203	0	248,354
	2023年度中間期	475	59,321	960	374	262	58,764	2,574	122,734
うち外国債券	2022年度中間期	—	180	—	—	1,926	—	—	2,107
	2023年度中間期	191	—	—	—	209	—	—	401
うち外国株式	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	0	0
	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	0	0

公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	293	304
地方債	7,100	9,380
政府保証債	100	—
合計	7,493	9,684

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	293	304
地方債	280	733
政府保証債	—	—
合計	573	1,037
証券投資信託	7,572	10,387

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	0	12	0	16
商品地方債	18	77	1	60
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	18	89	1	77

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		
			(A)/(B)	期中平均	
2022年度中間期	国内業務部門	331,173	3,308,269	10.01	10.60
	国際業務部門	113,310	2,905	3,899.19	4,013.86
	合計	444,483	3,311,175	13.42	14.27
2023年度中間期	国内業務部門	298,682	3,257,181	9.16	8.09
	国際業務部門	59,165	2,378	2,487.66	2,618.21
	合計	357,848	3,259,560	10.97	9.99

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	8,348	5,441,629	8,628	5,538,488
仕向	4,461	2,751,693	4,647	2,819,880
被仕向	3,887	2,689,935	3,981	2,718,607
代金取立	289	445,897	162	353,090
仕向	144	223,020	81	176,573
被仕向	144	222,877	81	176,517
合計	8,638	5,887,526	8,790	5,891,578

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2022年度中間期	2023年度中間期
仕向為替	168	28
売渡為替	93	21
買入為替	74	6
被仕向為替	32	29
支払為替	22	23
取立為替	10	6
合計	200	58

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内店	63	22
合計	63	22

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期	負債	2022年度中間期	2023年度中間期
現金預け金	1,211	1,104	金銭信託	1,211	1,104
合計	1,211	1,104	合計	1,211	1,104

(注)1. 共同信託他社管理財産は前中間会計期間46百万円、当中間会計期間46百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補填契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	1,211	1,104

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
1年未満	10	11
1年以上2年未満	12	9
2年以上5年未満	27	27
5年以上	1,161	1,055
その他	—	—
合計	1,211	1,104

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
9. 電子決済手段の種類別の残高
10. 暗号資産の種類別の残高
11. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036	7,036
関連会社株式	—	—
合計	7,036	7,036

- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,237	7,570	8,666	38,934	23,216	15,718
	債券	26,834	26,787	47	8,140	8,113	27
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	24,728	24,684	43	3,230	3,222	7
	社債	2,106	2,102	3	4,910	4,890	19
	その他	0	0	0	1,594	1,589	5
	小計	43,071	34,358	8,713	48,669	32,919	15,750
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	441	704	△263	106	135	△29
	債券	144,519	145,807	△1,288	179,836	183,041	△3,204
	国債	11,711	12,009	△297	34,493	36,358	△1,864
	地方債	130,309	131,285	△975	135,277	136,486	△1,208
	社債	2,497	2,513	△15	10,065	10,197	△131
	その他	244,603	267,598	△22,995	118,629	130,444	△11,815
	小計	389,564	414,110	△24,546	298,572	313,622	△15,049
合計		432,636	448,468	△15,832	347,242	346,541	700

(注)市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,059	1,059
その他	3,751	2,510
合計	4,810	3,569

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2022年度中間期及び2023年度中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	△14,905	1,443
その他有価証券	△14,905	1,443
満期保有目的債券への振替分	—	—
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	—	371
その他有価証券評価差額金	△14,905	1,071

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	2,560	—	△171	△171	685	—	△32	△32
	売建	2,165	—	△173	△173	685	—	△32	△32
	買建	394	—	1	1	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	△171	△171	—	—	△32	△32

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,206	1,606	1	1,591	1,591	8
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		2,206	1,606	1	1,591	1,591	8
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	1	—	—	8	

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	—	—	—
	為替予約		4,327	—	△49	256	—	△14
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△49	—	—	△14	

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

—第3の柱(市場規律)に基づく開示—
(2022年度中間期、2023年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項…………… 57

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの
のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 60
2. 自己資本の充実度に関する事項…………… 60
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項…………… 62
4. 信用リスク削減手法に関する事項…………… 69
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 70
7. マーケット・リスクに関する事項…………… 72
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 73
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額…………… 73
10. 金利リスクに関する事項…………… 74

自己資本の充実の状況 …………… —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	261,955	275,656
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	51,234
うち、利益剰余金の額	231,437	232,488
うち、自己株式の額 (△)	18,110	6,534
うち、社外流出予定額 (△)	—	1,532
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,331	21,311
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22,331	21,311
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284,286	296,967
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	10,905	9,338
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,905	9,338
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,473
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	11,603	12,717
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,508	23,529
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	261,777	273,437

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,786,581	1,704,917
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138,782	128,249
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,925,364	1,833,167
自己資本比率 ((ハ) / (二))	13.59%	14.91%

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,764	289,493
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,017	34,622
うち、利益剰余金の額	260,857	262,936
うち、自己株式の額 (△)	18,110	6,534
うち、社外流出予定額 (△)	—	1,532
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,982	1,635
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,982	1,635
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,489	21,502
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22,489	21,502
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	19	10
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	300,255	312,641

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	12,406	10,636
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,229	1,100
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	11,176	9,535
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	1,570
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	14,585	14,352
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,997	26,559
自己資本		
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	273,257	286,082
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,799,224	1,720,235
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	162,106	148,250
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,961,331	1,868,486
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.93%	15.31%

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
2 国際開発銀行向け	—	3	—	3
3 我が国の政府関係機関向け	2	1	2	1
4 地方三公社向け	12	12	12	12
5 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	546	959	551	968
6 法人等向け	28,931	27,353	29,076	27,576
7 中小企業等向け及び個人向け	18,480	18,045	18,883	18,456
8 抵当権付住宅ローン	5,300	5,203	5,300	5,203
9 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
10 三月以上延滞等	1,408	1,211	1,504	1,341
11 信用保証協会等による保証付	49	41	49	41
12 出資等	583	1,191	328	936
13 上記以外	8,759	9,318	8,870	9,413
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,470	2,182	2,530	2,265
14 証券化(オリジネーターの場合)	2,697	—	2,697	—
15 証券化(オリジネーター以外の場合)	2,147	4,008	2,147	4,008
16 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	738	484	738	484
17 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
18 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	69,658	67,836	70,164	68,449

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	2	3	2	3
2 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
3 特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
4 原契約期間が1年超のコミットメント	61	52	61	52
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	41	39	41	39
(うち借入金の保証)	4	3	4	3
6 有価証券の貸付	40	263	40	263
7 派生商品取引	2	0	2	0
(1)外為関連取引	2	0	2	0
(2)金利関連取引	0	0	0	0
(3)株式関連取引	—	—	—	—
8 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
9 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	147	359	147	359

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
CVAリスク相当額	3	0	3	0

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用
リスクに対する所要自己資本の額

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式	738	484	738	484
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	738	484	738	484

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
所要自己資本額	5,551	5,129	6,484	5,930
うち基礎的手法	5,551	5,129	6,484	5,930

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
総所要自己資本額	75,361	73,326	76,799	74,739

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,428,300	1,994,892	328,014	94	121,882
国際計	127,902	4,378	122,322	—	—
地域別合計	3,556,202	1,999,271	450,336	94	121,882
製造業	657	657	—	—	134
農業、林業	3,950	3,950	—	—	—
漁業	47	47	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	—
建設業	15,609	15,118	—	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	285	244	—	—	—
情報通信業	1,719	1,652	—	—	—
運輸業、郵便業	17,470	13,031	1,901	—	—
卸売業、小売業	33,085	32,556	—	2	155
金融業、保険業	95,803	68,226	2,904	37	—
不動産業、物品賃貸業	70,271	68,531	—	—	—
各種サービス業	31,175	29,670	0	41	96
国・地方公共団体等	1,060,921	26,700	170,436	—	—
その他	2,015,835	1,738,430	275,094	12	121,494
分類困難	209,269	353	—	—	—
業種別合計	3,556,202	1,999,271	450,336	94	121,882
1年以下	254,556	246,203	6,479	74	870
1年超3年以下	105,688	27,384	78,253	2	153
3年超5年以下	176,878	26,814	149,942	—	69
5年超7年以下	65,532	27,045	38,466	17	56
7年超10年以下	142,715	99,442	43,272	—	2,120
10年超	1,692,170	1,558,148	133,922	—	118,139
期間の定めのないもの	1,118,662	14,232	0	—	472
残存期間別合計	3,556,202	1,999,271	450,336	94	121,882

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<単体>

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,466,217	1,991,540	272,842	26	120,120
国際計	65,586	270	64,302	—	—
地域別合計	3,531,804	1,991,810	337,144	26	120,120
製造業	35,059	33,285	—	7	59
農業、林業	3,777	3,777	—	—	—
漁業	22	22	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	17,450	16,958	—	—	13
電気・ガス・熱供給・水道業	6,796	807	5,947	—	—
情報通信業	1,973	1,907	—	—	15
運輸業、郵便業	18,183	13,794	1,851	—	1
卸売業、小売業	32,661	32,433	—	2	262
金融業、保険業	196,293	116,546	2,857	16	—
不動産業、物品賃貸業	120,940	114,553	4,646	—	—
各種サービス業	25,167	23,703	0	0	13
国・地方公共団体等	1,096,141	26,467	176,406	—	—
その他	1,752,889	1,607,273	145,433	—	119,753
分類困難	224,395	227	—	—	—
業種別合計	3,531,804	1,991,810	337,144	26	120,120
1年以下	294,143	279,391	12,745	9	508
1年超3年以下	150,777	30,637	120,112	2	461
3年超5年以下	82,015	27,107	54,781	13	134
5年超7年以下	59,754	36,094	23,659	—	48
7年超10年以下	124,254	101,250	23,000	—	1,548
10年超	1,605,690	1,505,327	100,263	—	117,164
期間の定めのないもの	1,215,168	12,002	2,580	—	256
残存期間別合計	3,531,804	1,991,810	337,144	26	120,120

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,450,444	2,004,892	328,014	94	126,905
国際計	127,902	4,378	122,322	—	—
地域別合計	3,578,346	2,009,271	450,336	94	126,905
製造業	2,049	668	—	—	134
農業、林業	3,987	3,950	—	—	—
漁業	47	47	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	—
建設業	16,110	15,118	—	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	379	244	—	—	—
情報通信業	3,014	1,652	—	—	—
運輸業、郵便業	17,822	13,031	1,901	—	—
卸売業、小売業	33,921	32,559	—	2	155
金融業、保険業	84,191	60,226	2,904	37	—
不動産業、物品賃貸業	71,040	68,531	—	—	—
各種サービス業	31,664	29,578	0	41	98
国・地方公共団体等	1,061,179	26,700	170,436	—	—
その他	2,031,200	1,756,506	275,094	12	126,515
分類困難	221,638	354	—	—	—
業種別合計	3,578,346	2,009,271	450,336	94	126,905
1年以下	247,721	238,632	6,479	74	875
1年超3年以下	108,166	27,384	78,253	2	153
3年超5年以下	180,315	26,932	149,942	—	69
5年超7年以下	66,315	27,045	38,466	17	56
7年超10年以下	142,982	99,442	43,272	—	2,120
10年超	1,692,196	1,558,148	133,922	—	118,139
期間の定めのないもの	1,140,648	31,686	0	—	5,491
残存期間別合計	3,578,346	2,009,271	450,336	94	126,905

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<連結>

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	3,489,612	2,001,850	272,842	26	124,857
国際計	65,586	270	64,302	—	—
地域別合計	3,555,199	2,002,120	337,144	26	124,857
製造業	36,438	33,324	—	7	59
農業、林業	3,818	3,777	—	—	—
漁業	22	22	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—
建設業	17,965	16,958	—	—	13
電気・ガス・熱供給・水道業	6,872	807	5,947	—	—
情報通信業	3,344	1,907	—	—	15
運輸業、郵便業	18,546	13,794	1,851	—	1
卸売業、小売業	33,438	32,437	—	2	262
金融業、保険業	185,135	108,142	2,857	16	—
不動産業、物品賃貸業	121,640	114,556	4,646	—	—
各種サービス業	26,462	23,921	0	0	13
国・地方公共団体等	1,096,303	26,467	176,406	—	—
その他	1,768,608	1,625,722	145,433	—	124,489
分類困難	236,551	229	—	—	—
業種別合計	3,555,199	2,002,120	337,144	26	124,857
1年以下	286,518	271,371	12,745	9	510
1年超3年以下	153,623	30,717	120,112	2	461
3年超5年以下	85,498	27,207	54,781	13	134
5年超7年以下	61,066	36,241	23,659	—	48
7年超10年以下	124,441	101,250	23,000	—	1,548
10年超	1,605,717	1,505,327	100,263	—	117,164
期間の定めのないもの	1,238,333	30,004	2,580	—	4,990
残存期間別合計	3,555,199	2,002,120	337,144	26	124,857

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	38,969	△2,582	36,387	33,887	△4,173	29,714
個別貸倒引当金	94,154	△13,509	80,645	85,033	△2,889	82,143
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	40,953	△2,767	38,185	35,495	△4,299	31,195
個別貸倒引当金	97,964	△13,443	84,521	88,800	△2,978	85,822
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	38,969	40,953	△2,582	△2,767	36,387	38,185
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	38,969	40,953	△2,582	△2,767	36,387	38,185
製造業	490	491	54	54	544	546
農業、林業	28	28	3	3	32	32
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	△0	△0	0	0
建設業	94	95	16	16	110	111
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	2
情報通信業	12	12	15	15	27	27
運輸業、郵便業	92	92	26	26	118	118
卸売業、小売業	648	649	85	85	733	734
金融業、保険業	104	105	85	85	190	190
不動産業、物品賃貸業	764	765	233	232	997	997
各種サービス業	2,744	2,684	66	61	2,810	2,745
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	33,986	36,025	△3,167	△3,347	30,818	32,677
業種別合計	38,969	40,953	△2,582	△2,767	36,387	38,185

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	33,887	35,495	△4,173	△4,299	29,714	31,195
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	33,887	35,495	△4,173	△4,299	29,714	31,195
製造業	473	476	△91	△91	382	384
農業、林業	23	23	△12	△12	10	10
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△0	△0	0	0
建設業	93	94	△48	△48	44	45
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	△2	△2	2	2
情報通信業	20	21	△15	△15	5	5
運輸業、郵便業	93	93	△39	△39	53	54
卸売業、小売業	602	603	△96	△96	506	507
金融業、保険業	202	202	△109	△109	93	93
不動産業、物品賃貸業	955	956	1,701	1,701	2,657	2,658
各種サービス業	2,836	2,791	△2,627	△2,603	209	188
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	28,579	30,225	△2,831	△2,982	25,748	27,243
業種別合計	33,887	35,495	△4,173	△4,299	29,714	31,195

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	93,263	97,073	△13,652	△13,586	79,610	83,486
国際計	890	890	143	143	1,034	1,034
地域別合計	94,154	97,964	△13,509	△13,443	80,645	84,521
製造業	2,687	2,717	△45	△49	2,642	2,668
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	21	21	△5	△5	16	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8	8	0	0	9	9
運輸業、郵便業	—	—	1	1	1	1
卸売業、小売業	889	910	△0	△0	889	909
金融業、保険業	—	0	—	△0	—	0
不動産業、物品賃貸業	5	54	0	△46	5	8
各種サービス業	24	24	1	1	26	26
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	90,516	94,227	△13,462	△13,345	77,054	80,881
業種別合計	94,154	97,964	△13,509	△13,443	80,645	84,521

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	84,375	88,142	△2,907	△2,996	81,467	85,146
国際計	657	657	17	17	675	675
地域別合計	85,033	88,800	△2,889	△2,978	82,143	85,822
製造業	2,181	2,204	△34	△31	2,147	2,172
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	24	24	△9	△9	15	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	11	△0	△0	10	10
運輸業、郵便業	1	1	1	1	3	3
卸売業、小売業	1,067	1,079	△22	△23	1,045	1,055
金融業、保険業	—	0	—	△0	—	—
不動産業、物品賃貸業	18	19	△2	△2	16	16
各種サービス業	27	27	348	348	375	375
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	81,700	85,432	△3,170	△3,260	78,529	82,171
業種別合計	85,033	88,800	△2,889	△2,978	82,143	85,822

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	10	—	10	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	0	—	0	—
卸売業、小売業	2	—	2	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	2,080	3,427	2,144	3,497
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	2,095	3,427	2,158	3,497

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額該当ありません。

リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2022年度中間期		2023年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,420	1,096,368	6,211	1,129,734
10%	86	288,767	114	155,924
20%	40,574	40,767	87,097	100,692
35%	—	376,773	—	370,103
50%	44,350	38,122	32,046	39,822
75%	—	613,989	—	597,960
100%	2,640	962,448	2,536	924,937
150%	—	6,551	—	4,111
250%	—	24,701	—	21,822
1250%	—	—	—	—
合計	90,073	3,448,491	128,006	3,345,109

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2022年度中間期		2023年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,420	1,096,623	6,211	1,129,860
10%	86	288,767	114	155,924
20%	40,574	41,447	87,097	101,864
35%	—	376,773	—	370,103
50%	44,426	41,544	32,114	43,342
75%	—	627,496	—	611,674
100%	2,640	960,926	2,536	925,116
150%	—	8,158	—	5,783
250%	—	25,306	—	22,659
1250%	—	—	—	—
合計	90,148	3,467,044	128,074	3,366,330

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
自行預金	491	278	491	278
適格債券	—	—	—	—
適格株式	1,264	1,409	1,264	1,409
適格金融資産担保合計	1,755	1,687	1,755	1,687

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
適格保証	33,230	31,977	33,230	31,977
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	33,230	31,977	33,230	31,977

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	5	8	5

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
派生商品取引	89	23	89	23
外国為替関連取引	69	6	69	6
金利関連取引	20	16	20	16
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	89	23	89	23

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
	自行預金	4	5	4
合計	4	5	4	5

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
派生商品取引	86	19	86	19
外国為替関連取引	65	2	65	2
金利関連取引	20	16	20	16
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	86	19	86	19

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	—	—	—
ワンルームローン債権	55,572	—	55,572	—
合計	55,572	—	55,572	—

(注)単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

<原資産の種類>	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
ワンルームローン債権	216	—	216	—
合計	216	—	216	—

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益	—	—	—	—
償却	201	—	201	—

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	—	—	—
ワンルームローン債権	56,359	—	56,359	—
合計	56,359	—	56,359	—

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	—	—
100%超 250%以下	32,700	2,354	—	—
250%超 650%以下	14,930	6,347	—	—
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	47,630	8,702	—	—

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	—	—
100%超 250%以下	32,700	2,354	—	—
250%超 650%以下	14,930	6,347	—	—
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	47,630	8,702	—	—

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
不動産取得事業向け債権	53,507	80,341	53,507	80,341
事業者向け等貸出債権	29,441	74,764	29,441	74,764
投資有価証券	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—
合計	82,948	155,106	82,948	155,106

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	69,973	1,523	143,770	3,478
100%超 650%以下	12,975	613	11,335	530
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	82,948	2,137	155,106	4,008

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	69,973	1,523	143,770	3,478
100%超 650%以下	12,975	613	11,335	530
650%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	82,948	2,137	155,106	4,008

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
不動産取得事業向け債権	—	—	—	—
事業者向け等貸出債権	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
上場している出資等又は株式等のエクスポージャー	16,678	39,041	17,484	40,067
上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー	8,096	8,095	1,620	1,620
合計	24,775	47,136	19,105	41,688

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	505	—	505	—
償却額	2	0	2	0

(ハ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
評価損益	8,403	15,688	9,113	16,618

(ニ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式	273,370	144,686	273,370	144,686
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	273,370	144,686	273,370	144,686

10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測したうえで、日本円に換算しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	6,826	5,589	14	3
2	下方平行シフト	8,468	9,271	14,603	15,520
3	スティープ化	10,035	9,179		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	1,089	1,721		
6	短期金利低下	10,411	10,632		
7	最大値	10,035	9,271	14,603	15,520
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	273,437		261,777	

本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

2023年12月

発行 スルガ銀行株式会社

スルガ銀行